

事業番号	15 03 07	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	高等学校等就学支援金交付事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	高校教育課	
	施策の総合的展開	7-1	子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実		E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
		5	すべての子どもの学びを保障する支援		実施期間	H26 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	公立高等学校の授業料に係る経済的負担の軽減を適正に行うことにより、教育の機会均等に寄与し、もって公立高等学校における修学を支援する。(平成26年4月以降の入学生が対象)												
現状(予算編成時)	公立高等学校の授業料は、平成26年4月以降の入学生から原則徴収となったが、授業料に係る経済的負担の軽減を図る必要がある生徒には就学支援金を支給している。(平成26年3月以前から引き続き高等学校等に在学する生徒にあっては、従前のとおり原則無償)												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 高等学校等就学支援金の支給に関する法律 長野県高等学校授業料等徴収条例					県民との協働による実施: 実施は困難						
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)												
	向学心を有している公立高等学校の生徒で、経済的負担を軽減する必要があると認められる申請者に対し、その者の授業料に充ててもらうため、県が国から交付される就学支援金を支給する。												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初)	H28(要求)		H28(予算案)					
	高等学校等就学支援金(県立高等学校分)	交付金	就学支援金の支給 (1)支給要件:保護者等の市町村民税所得割額の合算で304,200円(年収910万円程度)未満の世帯の者 (2)支給金額:授業料相当額(全日制:月額9,900円以内、定時制:2,700円以内等) (3)支給対象者:39,273名程度	3,148,127	4,573,434	4,573,434							
	高等学校等就学支援金(長野市交付分)	交付金	就学支援金の支給 (1)支給要件:保護者等の市町村民税所得割額の合算で304,200円(年収910万円程度)未満の世帯の者 (2)支給金額:授業料相当額(月額9,900円以内) (3)支給対象者:400名程度	32,314	47,520	47,520							
	合計			3,180,441	4,620,954	4,620,954							
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29目標	
		当初予算	1,473,626	3,180,441	4,620,954	4,620,954				目標	成果		達成状況
		補正予算	161,606	0									
		合計(A)	1,635,232	3,180,441	4,620,954	4,620,954				就学支援金支給対象者への支給	100%		100%
	Aの財源	一般財源											
		県債											
		国庫支出金	1,635,232	3,180,441	4,620,954	4,620,954							
		その他	0	0	0	0							
	決算額(B)	1,626,090											
概算人件費	職員数(人)	9.00	6.00	6.00	6.00								
	概算人件費(C)	74,322	49,548	49,548	49,548								
	概算事業費(B(A)+C)	1,700,412	3,229,989	4,670,502	4,670,502								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)				(対応)								
要求からの主な変更点	要求どおり												